

レファレンス・ボックス

近代日本経済関係2次文献(2)

日本の中小企業

大阪経済大学中小企業経営研究所

はしがき

近代日本経済関係2次文献紹介の一環として、第2回目に、日本の中小企業関係文献をとりあげる。本篇では、本主題が特殊分野であり、かつ多分野にまたがっているという条件があるので、できる限り一般的な文献および他の主題で採録されそうな文献を省き、中小企業に焦点を絞るべく努めた。今一つは、学術的な文献のみならず広く実務・実践的な文献も、その対象とした。

文献・研究案内(研究史)については、歴史・本質論的立場から貴重な論文が多数ある。今回は2次文献的要素のもの(学説史的文献)を採録したが、不備な点が多々ある。解題が不充分にならざるを得なかった点と併せ、その完成は他日を期したい。

また、統計資料・関係機関・逐次刊行物に関するレファレンスは割愛し、本篇収録の文献にゆづったので解題欄に注意されたい。概略は下記の通りである。

(1) 統計資料は、「中小企業施策のあらまし」、「中小企業統計要覧」に解題がある。一覽は書誌・目録・便覧等のなかであつかわれている。

(2) 関係機関は、「中小企業施策のあらまし」、「中小企業年鑑」等のなかで、他に地方調査機関全国協議会編の「経済調査研究機関要覧」等を参照されたい。また、収録していないが各都道府県及び商工会議所等から多数

の商工金融関係団体名簿が発行されている。

(3) 逐次刊行物は、収書目録(逐刊編)のほか、書誌、便覧等の末尾であつかわれているものがある。なお、本誌の前身である経済資料協議会会報(8)(5, 1966)に当所鍋島が資料収集の立場から、まとめたものがあるので併せて参照されたい。

以下、ここに掲載した文献および資料は、当研究所の所蔵にかかるものが中心であるところから、種々の不備があると思われる。皆様方のご指導をいただき、今後より一層の充実をはかりたい。

全体の構成は、下記のごとくまとめた。

I 書誌・目録・索引

1. 書誌 2. 蔵書・発行目録 3. 単独雑誌総索引

II 文献・研究案内(研究史)・研究情報

III 便覧・ハンドブック

IV 年表

V 年鑑・白書

付 主要関係機関史

I 書誌・目録・索引

現在において日本中小企業の研究文献・資料の検索は、『中小工業の本質』(藤田・伊東編)所収の文献目録が基礎となる。なぜなら1930～1953年間における最も集大成され得た書誌であるがためである。あとは年代的にそれ以前を収録する書誌と、年代は問わず関心を持つ独自の主題分野に

ふさわしい書誌を利用すればよい。又その後については、『経済学文献季報』、『雑誌記事索引』（国図）、『主要記事索引』（開発銀行）、『地理学文献目録』（人文地理学会）、『大阪経済の動き』（府立商工研）を利用し、ほか主要機関の蔵書目録・索引で資料を補充するしかない。そうすることにより文献、問題意識の多様化に応じることができ、集約されたものは、文献・研究案内に期待が持たれる。

I-1 書誌

荒川祐吉：最近の中小産業関係文献目録—自昭和20年8月至24年10月—；山中篤太郎編：中小工業と経済変動 国元書房 1950 303～326

大和銀行調査部：中小企業に関する文献目録；経済調査（大和）（60）78～96；（62）18～35（1；3，1953）

荒川・小田橋氏の目録を参考に編集し荒川氏は編集にも参画している。

藤田敬三：下請・系列関係主要参考文献；同著：日本産業構造と中小企業 岩波書店 1965 415～431

1958～1965年の文献が主体である。本書には、「中小企業概論関係文献」（p.401～405）も1958年以降についてまとめてあり、叢書・単行本・雑誌特集・統計年鑑・その他という内容構成である。入門・専門と共に利用できる。

藤田敬三；伊東岱吉：中小工業に関する文献目録；同編：中小工業の本質 新訂（中小企業叢書5）有斐閣 1964 1～50（別篇）

収録は1940～1957年3月末である。『中小工業と経済変動』（山中篤太郎編）の巻

末所収「最近の中小産業関係文献目録」を補充完備したもので、荒川祐吉氏が主に作成に当り企業診断書も含まれている。初版の増補版である。

藤田敬三；金持一郎：重要文献と資料；同編：日本の中小企業 日本評論新社 1955 347～358

主要雑誌一覧あり。

稲葉秀三：本邦中小工業問題文献；社会政策時報（175）572～581（4，1935）

関西学院大学産業研究所：戦後中小企業関係文献目録；池内信行編：中小企業論（関西学院大学産研叢書2）京都 法律文化社 1960 1～27（付録）

内容は中小工業の本質が中心で1945年8月～1959年12月を収録。雑誌論文はなく単行書のみ（資料は豊富）。定期刊行物一覧あり。

国民金融公庫調査部：地場産業関係文献案内；調査月報（国民）（53）85～95（8，1965）

収録は1960年～のもので産地診断書も含み実証的なものを中心となっている。

国立国会図書館調査立法考査局：日本中小企業の諸問題；同局編：レファレンス文献要目(3) 同局 1963 280～293

1962年の1カ年に発刊されたものを主体とした利用のしやすい目録であり、同書には他に、「自由化と中小企業」、「戦後わが国における独占資本主義の実態（中小企業）」、「労働力不足（中小企業）」、「中小企

業労働」として4カ所に若干関係文献が収録されている。

国立国会図書館調査立法考査局：資本自由化と中小企業・労働問題；同局編：レファレンス文献要目(11) 同局 1968・40～42

1966～1967年末を主体に収録した時事的な目録である。

日本生産性本部図書室：主題別目録(9) 一中小企業一 同室 1967 12

1961年3月末現在の同図書室所蔵のものであって、収録は和洋の単行書と雑誌記事となっている。

小田橋貞寿：小工業に関する文献；一橋論叢2(3) 126～136(9, 1938)

単行書のみで明治以来の収録である。

———：小工業に関する主要論文目録；一橋論叢3(5) 95～104(2, 1939)

収録は昭和以後であり前掲単行書文献目録に継いでまとめられたものである。

大阪府立商工経済研究所：中小企業・地域経済に関する主な文献—1964年5月16日～；大阪経済の動き(82)～(8, 1964～)(隔月刊)

99号の1967年6月発行分までは、「中小企業に関する主な文献」となっている。タイムリイで便利である。

———：中小工業業種別文献目録；同所編：中小工業分類基準作成について(経研資料103)大阪 同所 1956 32～76

1950年以降発行のものが収録されている。業種別に分類し、各業種の雑誌・新聞も収録されている。

大阪経済大学中小企業経営研究所：所

蔵企業診断報告書目録—1963年12月現在—；経営経済(1) 211～224(3, 1964)

———：中小企業関係主要統計書一覧 大阪 同所 1962 12

———：中小企業関係主要雑誌一覧 大阪 同所 1962 5

大学関係雑誌を除き、叢書を含んでいる。上記の統計書一覧と共に収録は豊富で詳しい。

大阪商科大学経済研究所：参考文献；同所編：大阪市に於ける中小商工業金融調査(下)(調査彙報12) 大阪 同所 1936 1～14(付録)

大正2年～昭和11年刊行のもの
専門図書館協会：中小企業問題文献目録 同会 1954 6

専門図書館協会：中央事務局：中小企業問題に関する戦後文献—単行書のみ—同局 1958 12

付録にアメリカにおける中小企業問題文献がついている。

政治経済研究所：中小企業関係雑誌記事目録；政経月誌(33)～(58) 巻末(10, 1955～12, 1959)

収録は1955年4月から1959年10月まで。

———：———；政経研究(1)～(4) 巻末(8, 1960～4, 1962)・

収録は1959年10月から1961年6月まで。

Shinohara, Miyoei: Bibliography written in Japanese; Miyoei Shinohara: Survey of Japanese literature on the small industry. Tokyo, 103—128
本文での引用文献を中心に185点、その

後に叢書「講座中小企業」と「中小企業研究」の紹介をしている。

Stanford Research Institute. International Industrial Development Center.: *Small industry—an international annotated bibliography*—, comp. by M. C. Alexander = Frutschi, Glencoe, Ill., Free Press, 1960. xviii, 218, 24

主題分類の後、地域分類を行い、日本に関する文献が See also entries を含め 96点 (p. 186~193), 巻末に著者索引と発行所一覧あり。

末松玄六; 滝沢菊太郎: 適正規模に関する文献目録抄; 同編: 適正規模と中小企業 (中小企業叢書10) 有斐閣 1967 10~20 (付録)

欧文文献も p. 2~9 に収録されている。

商工組合中央金庫調査部: 中小企業問題文献目録 同部 1965 136

戦後から1963年までの邦文の単行書 (年報・関係資料も豊富) ページ数の半分は著者索引。

東京市政調査会: 戦後中小企業関係文献目録; 都市問題 48(3) 124~151 (3, 1957)

1945年8月~1956年末に発表された邦文文献で雑誌論文はないが、統計・定期刊行物・文献目録が後半に収録してある。

中小企業研究所: 中小企業文献目録; 同所編: 日本中小企業年鑑—昭和32, 35年版— 同所 1957; 1960 465~496; 590~618

単行書と雑誌論文で、32年版は戦前から1956年まで、35年版は1957年以降。

中小企業庁振興部: 中小企業関係図書

目録 同部 1955 13枚

中小機械工業調査委員会: 中小機械工業関係文献目録; 同会編: 中小機械工業調査委員会報告書—中小機械工業の問題と国際的分析— (39-K32) 機械振興協会経済研究所 1965 1~116 (付録)

山田文雄: 文献目録; 同著: 中小工業経済論 (中小工業研究1) 有斐閣 1943 1~6 (付録)

1930年~1943年に発表されたもので参考文献に代表的文献を加味させた体裁である。

山岡喜久男; 玉置正美; 福島康治: 戦後日本工業政策関係文献資料目録; 伊東岱吉編: 戦後日本の工業政策 日本評論新社 1957 1~42 (付録)

日本経済政策学会編「戦後日本工業政策関係文献資料目録」より重要なものを選び出したもので中小工業編がある (1946~1956)。

全国中小企業団体中央会: 文献編—自昭和7年至昭和34年—; 同会編: 中小企業組合総覧 (昭和35年版) 同会 1960 493~508

I-2 蔵書・発行目録

京都府立中小企業指導所: 資料目録 京都 同所 1963 80

1962年中の収集文献。(1)収集資料目録, (2)収集記事目録, (3)当所刊行資料目録。(通称は京都府中小企業指導センター)。

———: 図書目録—第1部— 京都同所 1963 51

1963年10月末現在の経営指導関係図書が主体となっている。技術指導に関しては今

後刊行の予定。

日本中小企業指導センター：資料目録
—図書編・昭和40年12月末現在—
同センター 1966 148

本目録以前のものは、増補改訂ゆえ省略した。なお現在同センターは中小企業振興事業団と改組し、その後の目録は刊行されていない。

大阪府立商工経済研究所：刊行資料総目録—昭和36年6月現在— 大阪
同所 1961 50

構成は、(1)調査報告書ならびに統計書、
(2)定期刊行物、(3)翻訳資料。若干の解説を加えている。

大阪経済大学産業経済研究所；中小企業経営研究所；経営研究所：蔵書目録(1)—1962～1967年度— 大阪
同所 1968 458

3研究所の総合目録のため整理が不十分だが豊富な新しい関係資料が収録されていて貴重である。その後追補は年報として1968年度は発行済である。

商工組合中央金庫調査部：逐次刊行物
目録—昭和40年6月現在— 同部
1965 76

誌名・主題別・編者及び発行所別の収書目録である。

中小企業金融公庫調査部：図書目録(昭和41年3月末現在、昭和41、42、43年度) 同部 1966；1967；1968；1969
4冊。

1冊目は、公庫創立(1953年8月)以来のもので、それ以前に刊行されたものはこれに吸収されているゆえ省略した。

中小企業振興事業団調査部：資料目録

—逐次刊行物・昭和42年12月末日現在— 同所 1968 26

1年間の収書目録で最近版のものである。

I-3 単独雑誌総索引

日本科学技術情報センター：中小企業
海外技術情報総合目次(1)～ 同セン
ター 1966～(年刊)

商工組合中央金庫：商工金融総索引(1～11)，(12～18)；商工金融11(12)別冊 iii, 12；19(6)別冊 16 (12, 1961；6, 1969)

II 文献・研究案内(研究史)・研究情報

全体を3部門に分け便宜をはかった。即ち、文献案内において文献の解題に重点を置いたものを集め、研究案内では更に立ち入った研究の手引としてstudents guide, 学説史, 研究史, 論争紹介等を集めた。そして研究情報は、研究グループの実績紹介のうち手元にある重要なもの4点を、研究案内から独立させた。

日本中小企業論争として主要なものは、「下請制論争」、「系列化論争」、「マニファクチュア論争」等である。他に「在来産業」、「適正規模」等の理論に注目された。本篇収録文献中、慶応の「日本における経済学の百年」所収分と、学振の「中小企業研究25年」は特に役立つ。

II-1 文献案内

兵藤 劉：文献紹介・最近の中小企業論の動向；季刊労働法(35) 166～175
(3, 1960)

小林靖雄；松本達郎：若干の中小工業

文献解題；藤田敬三；伊東岱吉編：
中小工業の本質（中小企業叢書 5）

有斐閣 1962 369～401

書評を集めた体裁だが、主要文献を適切
に選択している。

国立国会図書館調査立法考査局：中小
企業労働問題（阿倍 弘）；同局編：
レファレンス文献要目(2) 同局 1961
564～572

1960年10月までに発行された文献を中心
に解説している。

1. 中小企業と労働問題, 2. 中小企業労
働問題に関する文献, 3. 戦後の中小企業
論。

高田源清：組合文献解題 昭和図書
1940 168

1940年1月までを収録、構成は組合を8
種類に分け整理している。付録に関係文献
発行所一覧がある。

高梨 昌：中小企業労働問題；労働問
題文献研究会編：文献研究・日本の労
働問題 総合労働研究所 1966 94
～101

巽 信晴：わが読書・現代中小企業論；
公正取引(129) 26～29 (6, 1961)

1960年間に発表された主要な中小企業関
係文献を中心に解説してある。

近松順一：文献紹介・中小企業の労働問
題；季刊労働法(48) 154～162 (6,
1963)

II-2 研究案内（研究史を含む）

船曳 淳：中小企業論の成果と課題—
中小企業問題論争批判—（1～4）；
労働研究(兵庫)(138) 3～15；(114)
3～17；(143) 3～17；(150) 10～25

(8；11, 1959；1；8, 1960)

論文は未完。

藤田敬三：中小工業問題；岸本誠二郎
；迫間真治郎編：経済学はいかに学
ぶべきか—特殊問題篇— 東西出版
社 1949 9～16

構成は(1)概説, (2)理論, (3)文献。

稲葉 襲：中小工業の経済理論—中小
工業経営論序説— 森山書店 1969
240

「日本における中小工業問題に関する学
説」(2章4節3・p.148～164), 「企業系
列化の本質」(補論2節), 他にアメリカ・
イギリス・ドイツについても同様な体裁で
まとめている。

伊東岱吉；尾城太郎丸；北原 勇；佐
藤芳雄：日本中小企業問題研究史；
慶応義塾大学経済学会編：日本にお
ける経済学の百年(下) 日本評論新
社 1959 237～372

1. 日本中小企業問題研究前史, 2. 戦
時経済下の中小企業論, 3. 「適正規模」
中小企業論, 4. 戦後における中小企業論
の展開。

北田芳治：日本中小企業の特質；講座
中小企業(1)—歴史と本質— 揖西光
速等編 有斐閣 1962 259～284

松井 清：中小商業政策；一橋大学新
聞部編：経済学研究の栞—合本— 春
秋社 1953 137～140

4篇のうち第2篇経済政策に収められて
いる。

望月清人：構造的・生産関係的・歴史的
—中小工業存立形態論の係争点—；
松山商大論集11(3) 1～29 (10, 1960)

尾城太郎丸：日本中小企業論史—問題意識における本質論の形成と発展—；講座中小企業(1) —歴史と本質— 堀西光速等編 有斐閣 1962 193～224

Shinohara, Miyoehei: *Survey of Japanese literature on the small industry—with selected bibliography*. Tokyo, 6, 133.

本書は下記の書に収録されている。

Hoselitz, B. (ed.): *The role of small industry in the process of economic growth*. 1968, 240. (Confluence, surveys of research in the social sciences)

巽 信晴：中小工業問題；大阪市立大学経済研究所編：社会科学文献解説(8) 日本評論社 1951 73～82

1. 中小工業問題の本質, 2. 中小工業政策。

豊田四郎：近代産業史研究の成果について—「中小工業」論の視角から—；三田学会雑誌 36(10) 26～59 (10, 1942)

付録に比較産業史重要参考文献がある。

———：「問屋制家内工業」について—中小工業論の視角から—；同著：日本中小工業論の成果 青木書店 1948 63～123

II—3 研究情報

柴田勝次；堀川近江：工業団地にかんする研究(1)；福岡大学研究所報(別冊 5) 159～215 (3, 1967)

1. 日本における工場団地の現状(関係年表・法令, 日本各地における団地計画),

2. 内外参考文献リスト, 3. 日本における工業団地。

高橋長太郎：研究業績・中小企業研究会；統計研究会編：統計研究会20年史 同会 1968 327～343

(1)研究の経過, (2)研究成果の概要・作成資料一覧という構成である。

地方調査機関全国協議会：全協20年の歩み；同会編：地域と産業 新評論 1961 vii～xxi

同会創立20周年記念刊行物であって大内兵衛監修である。事業, 調査研究実績報告が主な内容, なお最近のことは, 同会より1969年に「同会要覧」が発行されており, 1968, 69年度の各機関調査研究テーマ, シンポジウム・研修会報告概要等が収められている。

山中篤太郎：中小企業研究25年 有斐閣 1963 207

日本学術振興会「産業構造・中小企業」第118委員会及びその母体である第23中小工業研究小委員会等を含めての25年史である(1937～1962年)。付録に名簿と研究成果刊行書目そして委員会会議における報告要旨が詳細に記してある。

III 便覧・ハンドブック

磯部喜一；大内経雄；都崎雅之助：中小工業経営便覧 森北出版 1960 699

中小工業の経営管理者を対象とした実務書。(1)生産, (2)労務, (3)業務, (4)税務, (5)協同組合。各編の末尾に参考文献がある。巻末に事項索引あり。

工業経営ハンドブック 技報堂 1966 1061

総編：(1)経営，(2)販売，(3)生産，(4)財務
(5)労務，(6)技術研究，(7)事務機械。

各編：(1)鉱業，(2)各種加工業，(3)食品工業
(4)総合工業。

資料編：中小企業関係統計と指標。

国民金融公庫調査部：中小企業の統計
要覧 —1969— 金融財政事情研究会
1969 10, 353

(1)経済統計，(2)産業統計，(3)業務統計，主
要統計調査名一覧，主な資料の概説。

国立国会図書館調査立法考査局：中小
企業の問題別対策とその資料(国図調
立資料A54) 同局 1957 2, 201

中小企業問題対策の審議資料として，そ
の現状と問題点を示し，各方面の意見・資
料を総括している。

1. 戦後の中小企業問題とその対策の変
遷，2. 金融問題，3. 税金問題，4. 組
織化問題，5. 大企業と中小企業，6. 中
小商業問題，7. 販路拡張問題，8. 合理
化・技術向上問題，9. 労働問題，10 生
産性向上，11. 零細企業問題。付・資料
(10項目)。

日本経済新聞社：全国特産品案内 同
社 1965 359, 8

全国の主要特産品(804項目)の紹介と取
引の手引書(発祥・由来・特徴・主要メー
カーと問屋・取引方法)であって商品別に
整理されており産地別索引がついている。

Stanford Research Institute. Interna-
tional Industrial Development Cen-
ter: *Small industry development orga-
nizations—a worldwide directory*—,
comp. by D. R. Liggett, Glencoe,
Ill., Free Press, 1959. x, 137.

国際編の後，各国編がある。わが国につ
いては16機関を収録(p.73~80)。

商業経営ハンドブック 技報堂 1966
1118

(1)総論，(2)小売業編，(3)飲食・サービス
業編，(4)資料編。更にその中を，それぞれ
総論と各論とに分け，各論は取扱い商品別
に解説されている。

商工組合中央金庫調査部：業種別ハン
ドブック (1, 2, 3) 同庫 1965 ;
1966 ; 1967 3冊。

経済情勢の変化に対して同庫が融資先の
実態を適格につかむことを主旨とした資
料。近代化促進法に関する資料が基礎とな
っている。

第1集 製造業が50業種，第2集 第1集
の残りと商業で50業種，第3集 第1・2
集の残りとサービス業。

地方調査機関全国協議会：経済調査研
究機関要覧—1960— 同会 1959
172

全国240機関の案内で，調査研究実績，
刊行物一覧がおのおのまとめられている。
調査研究内容によって分類され巻末索引が
ある。

通商産業省繊維雑貨局：雑貨ガイドブ
ック 富士弘報社 1968 776, 108, 158

(1)総論，(2)雑貨産業の現状(品目別)，(3)
資料・統計，(4)雑貨企業団体紹介。

中小企業診断協会：企業診断ハンドブ
ック—工業編—(上，下) 同友館
1962 662 ; 805

中小企業庁監修。1948年からの診断活動
を基礎に今後の活動への手引きとなること
を目的としている。上巻は，工業診断の意
義・手法の解説と経営基本診断そして診断

報告書のまとめ方についても触れている。

下巻は、(1)生産、(2)販売、(3)財務、(4)事務、

(5)業務と分野別に具体的解説をしている。

科学的経営管理を目的としたコンサルタン
ト・管理者のための資料。

中小企業診断協会：企業診断ハンドブ

ック―商業編―(上、下) 同友館

1962 855；771

工業編と同一目的の中小企業庁監修の資
料で、上巻は、商業及びその診断の現状と

手法をまず取り上げ、次いで小売業、特殊

小売業、卸売業、商業集団を各々総合と部

門診断とに分けて解説。付録に関係法規・

診断実施機関・参考文献・索引がある。下

巻は、小売業・卸売業・サービス業・商業集

団を各々取扱い商品別に、あるいは業種別

に説明を行なう。付録に診断要領がある。

中小企業振興事業団：商業診断ハンド

ブック―経営基本編― 同友館 1969

873

中小企業庁監修によるもので、当事業団

の前身である日本中小企業指導センター当

時よりの調査・研究の集大成である。流通

構造の变革に適応した商業経営の在り方と

指導方法を目的とした商業者、診断員のた

めの資料。(1)商業の本質・現状・政策、(2)商

業診断の体系、(3)予備調査、(4)重点の把握、

(5)経営基本診断、(6)関連重点項目の診断、

(7)総合調整、(8)勧告と事後指導という内容

で、付録に関係法規、主要統計資料名一覧

表、主な定理・公式と計算例、統計調査表

の例、関係団体一覧表がある。事項索引あ

り。

中小企業庁：中小企業統計要覧・中小

企業PRセンター 1958；1959；1961

1964 4冊

同庁の基本調査を基礎に各種の統計資料
を加え編集したもの。構成は

1. 中小企業の範囲、2. 産業別の構成と分

布、3. 製造業、4. 商業、5. サービス

業、6. 組合、7. 金融、8. 経営、

9. 輸出、10. 労働。

その他融資貸付制度、商工会・会議所の状

況から診断までとなっている。発行所が年

によって異っているので注意されたい。

———：診断要領等例規集 中小企
業診断協会 1965～ 1冊(加除式)

———：中小企業六法 東京法令出
版 1964～ 1冊(加除式)

厳密な意味で法令でないものも集めた中

小企業施策のための資料集で付録は128ペ

ージに亘って豊富な資料が収められている

(法令集は他にも多数あるが省略した)。

全国中小企業団体中央会：中小企業組

合総覧―1960― 同会 1960 1136

1. 総括編：組合の沿革・運動・金融に

ついて、2. 統計・資料編、3. 関係機関

編(中央・地方官庁、政党、全国組織の中

小企業関係団体以上約450機関) 4. 人名

録(代表者1700名) 5. 文献編。

———：中小企業組合実務ハンドブ

ック(1, 2) 全国協同出版 1964～

2冊(加除式)

当会の1956年発足以来の総括で資料篇は

関係資料が豊富である。

IV 年表

年表を広く解釈して、政策史も含めた。

また、日誌については触れなかったが、

『商工金融』『月刊中小企業』その他一部

関係誌に掲載されているので参照された

い。

大阪府立商工経済研究所：日本中小工業技術進歩の指標—未定稿—（経研資料229）大阪 同所 1960 46

業種・商品別に明治以来の技術的發展過程を手工業・マニファクチュア・機械制工場工業等生産形態の転化した時期，又は機械の導入した時期においてとらえ，中小工業全般の技術進歩の状況を具体的に究明している。参考文献もある。

商工組合中央金庫：年表—政治経済一般・中小企業関係・当金庫関係—；同庫編：商工組合中央金庫 30 年史 同庫 1969 941～1091

明治17年～昭和42年3月末現在のもの。

通商産業省：商工政策史(12)—中小企業—（由井常彦）商工政策史刊行会 1963 661

明治初年～昭和30年末で，内容は戦前までの中小工業（中小商工業を含む）と戦後の中小企業政策であって，独立した中小商業政策は後日「内国商業編」で取り扱うとのこと。

通商産業省調査統計部：中小商工業政策史年表 同部 1950 91

大正元年～昭和20年8月15日の年表で国際・国中事情及び商工行政一般，中小商工業政策，中小商工業関係事項という構成。

中小企業庁：日本中小企業政策小史；月刊中小企業17(12) 2～40(12, 19 65)

明治元年より発行時までを4時代に分けて述べ，最後に中小企業関係主要事項年譜がある。

———：中小企業行政主要年表；月刊中小企業 20(8) 62～67(8, 1968)

1946年11月～1968年8月の年表，本誌は中小企業庁創立20周年記念特集号であって中小企業組織・同金融の20年及び企業診断制度の20年も各々まとめられている。

———：中小企業政策20年の歩み 同庁 1968 112

巻末に年表がある。

V 年鑑・白書

中小企業研究所：日本中小企業年鑑—昭和32, 35 年版— 同所 1957；1960 2冊

中小企業の問題と動向及び実態をまとめたもので，(1)概説編，(2)中小産業の実態編（業種別），(3)制度及び機関編，(4)日誌・文献編，(5)統計編とからなる。昭和32年版は，租税・金融・経営の実態編を概観編から独立させている。なお戦後初のものとして戦後12年間の動向をまとめている。日誌は，32年版（1945年8月～1956年9月），35年版（1957年～1959年6月）という内容である。

中小企業庁：中小企業白書—昭和38年度— 大蔵省印刷局 1964～(年刊)

昭和38年7月制定の中小企業基本法に基づいた「中小企業の動向に関する年次報告」と，同様に基本法による参考資料としての「政府が次年度において講じようとする中小企業施策」とよりなり，43年版は前者が（第1部）昭和41～43年の中小企業の動向，（第2部）中小企業の構造的な問題，（第3部）43年度の政府の講じた中小企業政策。後者は前者第3部の要領で次年度の施策をまとめている。巻末に付属統計表が37表ある。

———：中小企業施策のあらまし—

昭和39年度版～ 中小企業調査協会 1964～(年刊)

中小企業白書の「中小企業に関して講じた施策」をより詳細に解説している。43年度版によると、技術向上制度と行政組織・関係主要団体を、白書の内容に別だてで加え解説している。付録として関係法律・中小企業者の定義・対策予算一覧があり便利。なお、同庁監修で通産資料調査会より1965年と1968年に『企業と助成』という単行書が発行されている。内容は本書の補充解説といったところ。

付 主要関係機関史

中小企業投資育成株式会社等脱落のあることをお含み下さい(書名は略してある)。

国民金融公庫調査部：同庫10年史 同庫 1959 8, 439

日本中小企業政治連盟：中政連運動10年史 同連盟 1966 331

商工組合中央金庫：同庫30年史 同庫 1969 1091

中小企業金融公庫：同庫10年史 同庫 1964 12, 434, 104

中小企業信用保険公庫：同庫10年史 同庫 1968 605

中小企業庁計画部：詳解・中小企業振興事業団—中小企業の構造改善のために— 実業公報社 1967 323

(担当 波根伸俊)

LEXIKON DER WIRTSCHAFT

全15巻

日本販売総代理店

- 既刊 **Band Arbeit.** 664 Seiten • 3250 Begriffe • 225 Abb. Leder. 1969 (Vlg. Die Wirtschaft, Berlin) ¥4,150
- 近着 **Band Industrie.** ca. 848 Seiten • 4300 Begriffe. • ca. 180 Abb. Leder. 1970 (Vlg. Die Wirtschaft, Berlin) ca. ¥5,120
- Band Organisation und Technik der Verwaltungsarbeit.** ca. 320 Seiten Leder (Vlg. Die Wirtschaft, Berlin) ca. ¥1,990

極東書店刊行リプリント

DAS KAPITAL. Zweite verbesserte Auflage (資本論ドイツ語第2版)
Von Karl Marx. Kritik der Politischen Oekonomie. Erster Band. Buch I:
Der Produktionsprocess des Kapitals. Druck der Verlag von Otto Meissner,
Hamburg 1872. 832 Seiten. Halbleder. Kassete. 1969 ¥5,000

СОЦИАЛИСТИЧЕСКОЕ СТРОИТЕЛЬСТВО СССР. СТАТИСТИЧЕСКИЙ ЕЖЕГОДНИК (ソ連邦の社会主義建設——統計年鑑)
Москва. 1935, 1936. ソ連邦 Gosplan 国民経済計算統計局編 1969年
B5判 1935年版 64+690頁 ¥15,000/1936年版 64+720頁 ¥15,000
2冊セット ¥29,000

(1934年版リプリントは品切れになりましたが、ご希望により写真版でお納めいたします)

東京都千代田区神田神保町2の2 振替東京100009番 電話03(265)7531番(代表)
大阪市北区豊根崎新地3の5 修学社ビル 振替大阪11939番 電話06(341)3893番
京都市中京区教場町通丸太町下る井ロビル五階 振替京都5829番 電話075(231)2093番
福岡市西中洲十一街町21号 振替福岡36508番 電話092(75)6956番

極東書店